



第14期 中間株主通信

平成27年4月1日 — 平成27年9月30日

株主の皆様へ



株式会社 駅探
代表取締役社長
中村 太郎

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度に引き続き、大きな変革期にある当社は、構造改革の途上にあり、事業環境の変化にあわせた収益モデルの再構築を行っております。すなわち、乗換案内サービスを個人、法人のお客様に提供する従来の事業モデルに加え、新たな付加価値を提供することで、収益の多様化を推し進めています。トラベル事業は、まさにその重点施策のひとつであり、昨年12月のサービス開始以降、計画を上回る進捗を実現しております。これらにより、収入の大半を占めていた乗換案内サービスの月額課金への依存度は半分程度まで低下し、収益の多様化、リスクの分散が進展しております。

本年7月にリリースした「旅程検索システム」はインバウンド向けソリューションとして「限られた時間の中で最適な観光スポットの周遊コースをお勧めする」ものです。現在、国が推進している訪日外国人向けの広域観光周遊コースの整備などにも活用できると考えております。また、8月には日本市場と韓国市場で相互に協力して共同営業を行うべく、韓国交通情報大手のARO In Tech（所在地：ソウル特別市、代表者：LEE WANG SEOK）と業務提携を行うことで合意しました。

これらのように、今後の事業展開に向けた新ソリューションの開発、マーケティングに注力するとともに、中核事業である乗換案内の運用、販促の効率化を進めることにより、当第2四半期累計において、前年同期比で増収増益を達成、期初の業績予想に対しても、上方修正をすることができました。後半戦に向けては、更に積極的な販促活動や研究開発投資に力を入れていく所存です。

また株主様の数も、前年同期比約1,000名増加の4,806名様となり、改めて高いご期待を頂いていることに、まさに身の引き締まる思いです。

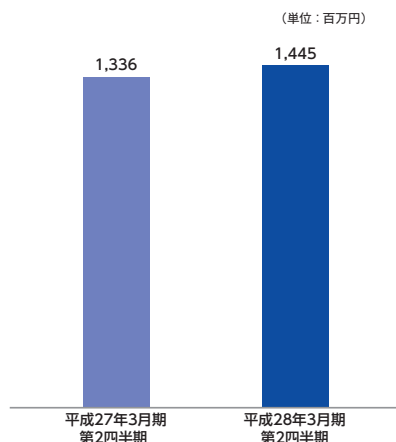
当社の構造改革はその端緒についたばかりであり、まさにこれからが重要な時期となりますが、役職員一同、事業拡大に邁進する所存でございます。

株主の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年3月期 第2四半期 決算ハイライト

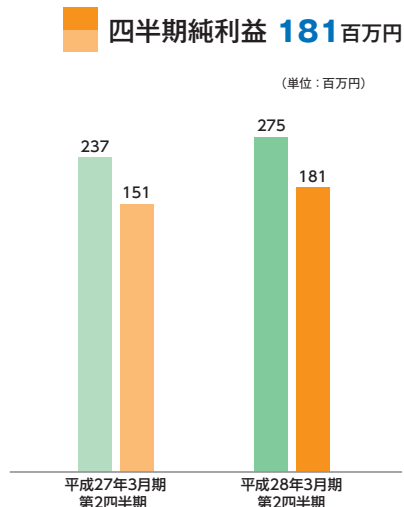
売上高 **1,445**百万円

有料会員サービスの月額収入が堅調に推移したことに加え、携帯電話キャリア向け乗換案内、広告収入、トラベル事業等が順調に増加しました。

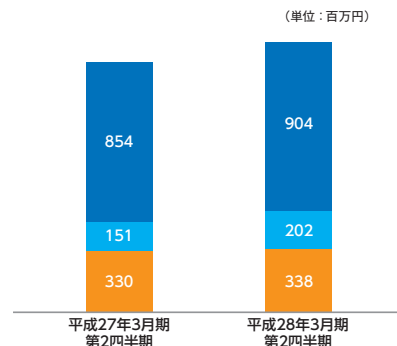


営業利益 **275**百万円

有料会員獲得のために積極的な販促活動を展開しつつも、効率化を進めたことにより売上高の伸長に対し広告販促費が抑制されました。



セグメント別概況



■コンシューマ向け事業

■有料会員サービス

有料会員サービスにおいては、月額収入が堅調に推移しました。

■その他サービス

携帯電話キャリア向けサービスが収益に貢献、広告はアドネットワークを中心に堅調に推移し、トラベル事業は対象路線の拡大、夏季レジャー需要により申込が増加しました。

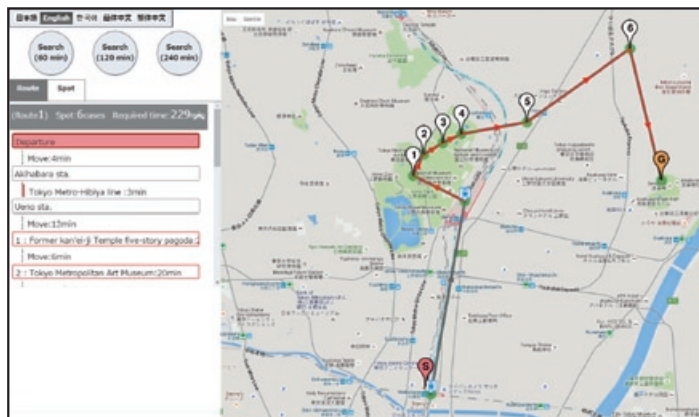
■法人向け事業

一部顧客との契約内容の見直し等の影響があったものの、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕、新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開しました。

インバウンド(訪日外国人)向けサービス等に活用 最適な観光施設ルートを検索できる「旅程検索システム」

旅行、観光、外出の際に、余った時間を有効利用することができる寄り道検索や、決められた時間内に利用者の趣味嗜好に合った観光名所を周遊するルート検索が可能な「旅程検索システム」を開発しました。

※「旅程検索システム」については、特許出願中。



<旅程検索システムの活用例>

- お出かけや出張の際の余った時間を有効活用する寄り道検索サービス
 - 一日の過ごし方を提案するコンシェルジュ・サービス
 - インバウンド(訪日外国人)向け観光施設ルート検索サービス
- 等

ご参考：駅探のインバウンド・ソリューション(多言語対応)

多言語(日本語、英語、韓国語、中国語(簡体字・繁体字))の乗換エンジン・駅名データ・地図の技術により、多様な利用シーンをサポートしています。

多言語
乗り換え案内



多言語
行き方ナビ



多言語
n分以内検索



四半期財務諸表／会社情報

四半期貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	前 期 末 平成27年3月31日現在	当第2四半期末 平成27年9月30日現在
資産の部		
流動資産	1,999,755	2,118,301
固定資産	525,431	460,533
有形固定資産	110,107	88,357
無形固定資産	287,084	247,202
投資その他の資産	128,238	124,973
資産合計	2,525,186	2,578,835
負債の部		
流動負債	515,189	431,413
固定負債	250,316	210,356
負債合計	765,506	641,769
純資産の部		
株主資本	1,759,679	1,937,066
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	295,044
利益剰余金	2,050,160	2,180,026
自己株式	△874,392	△829,961
純資産合計	1,759,679	1,937,066
負債及び純資産合計	2,525,186	2,578,835

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書（要約）

（単位：千円）

	前第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	1,336,044	1,445,756
売上原価	505,872	523,921
売上総利益	830,171	921,834
販売費及び一般管理費	593,051	646,104
営業利益	237,120	275,730
営業外収益	133	167
営業外費用	1,093	897
経常利益	236,160	275,000
特別損失	—	2,646
税引前四半期純利益	236,160	272,353
法人税、住民税及び事業税	68,371	90,674
法人税等調整額	16,376	△71
四半期純利益	151,412	181,751

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

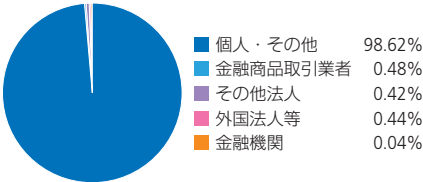
株式の状況（平成27年9月30日現在）

発行可能株式総数	25,635,200株
発行済株式総数	5,274,884株
（自己株式1,613,916株を除く）	
株主数	4,806名

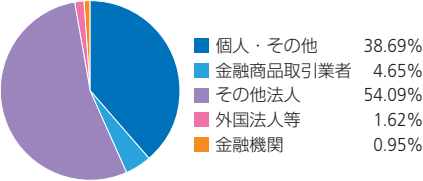
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社 C E ホールディングス	1,700,000	32.23
インクリメント・ピー株式会社	588,000	11.15
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	543,000	10.29
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	69,400	1.32
松 井 榮 藏	50,000	0.95
太 田 和 幸	49,200	0.93
松 岡 真 二 郎	40,000	0.76
野 村 證 券 株 式 会 社	38,500	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	35,200	0.67
株 式 会 社 S B I 証 券	33,500	0.64

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



（注）当社は、自己株式を1,613,916株保有しておりますが、左記大株主からは除外しております。

会社概要 (平成27年9月30日現在)

商 号 株式会社 駅探 (Ekitan & Co., Ltd.)
資 本 金 291百万円
上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ
従 業 員 数 73名
所 在 地 〒106-0031
東京都港区西麻布四丁目16番13号
電話：03-6367-5951
主 な 事 業 内 容 1. インターネットを利用した情報
提供サービス業並びに情報処理
サービス業
2. コンピューターを利用した、ソ
フトウェア・ホームページ等の
企画・開発・デザイン・制作・販売
3. 情報提供サービス・情報処理サ
ービスに関する調査並びにコン
サルティング業務

役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長 中村 太郎
常務取締役 大城 敦之
取締役 秦野 元秀
取締役(非常勤) 佐藤 勇一(社外取締役)
取締役(非常勤) 赤塚 彰(社外取締役)
取締役(非常勤) 杉本 恵昭(社外取締役)
監査役(常 勤) 小林 康修(社外監査役)
監査役(非常勤) 高尾 広明(社外監査役)
監査役(非常勤) 岡田 務(社外監査役)
補欠監査役 石塚 達郎(社外監査役)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法 電子公告により行う
[公告掲載URL] <http://ekitan.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたしま
す。

株式会社 **駅探**

〒106-0031 東京都港区西麻布四丁目16番13号
電話：03-6367-5951